

施策名	内外の経済動向の分析	担当部局名	政策統括官(経済財政分析担当)
施策の概要	内外の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握する。その結果を、主に以下の成果物に取りまとめ、公表する。 ・「月例経済報告」…毎月1回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、政府としての景気判断を提示。 ・「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)…毎年1回、我が国経済・財政の現状を総合的かつ詳細に分析した結果を取りまとめ、公表。 ・「日本経済」…毎年1回、「年次経済財政報告」公表後の我が国経済の分析結果を取りまとめ、公表。 ・「景気ウォッチャー調査」…毎月1回、全国12地域の景気ウォッチャー2,050人からの景気判断に関する回答を取りまとめ、公表。 ・「地域経済動向」…四半期に1回、全国12地域の経済動向について取りまとめ、公表。 ・「地域の経済」…毎年1回、地域経済を総合的に分析し、特定のテーマについてより深い調査・分析を行い、公表。 ・「世界経済の潮流」…毎年2回、海外経済動向や国際金融情勢について、マクロ経済指標を中心に調査・分析し、公表。	政策体系上の位置付け	経済財政政策の推進
施策の目標 (最終アウトカム)	毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成し、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」等に報告することにより、政府内での景気認識の共有を図る。 また、「年次経済財政報告」、「日本経済」、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」、「地域の経済」、「世界経済の潮流」を作成し公表する。 以上の成果物を、ホームページ上に掲載し、広く国内外への情報発信を行うなど、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果の提供に努める。	事後評価実施予定時期	令和3年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	月次で景気動向を把握していく(「月例経済報告」、「景気ウォッチャー調査」とともに、経済の構造面にまで踏み込んだ総合的な分析等を実施(「年次経済財政報告」、「日本経済」、「地域経済動向」、「地域の経済」、「世界経済の潮流」)し、国民各層への情報提供を行う。 (参考)月例経済報告等に関する関係閣僚会議の開催について(平成5年8月13日閣議口頭了解)	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	月例経済報告等に関する関係閣僚会議の開催について(平成5年8月13日閣議口頭了解)

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
① 報道の状況	毎月、主要全国紙5紙に記事が掲載された	平成30年度	毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載	令和2年度	毎月、主要全国紙5紙に記事が掲載された	毎月、主要全国紙5紙に記事が掲載された	毎月、主要全国紙5紙に記事が掲載された	毎月、主要全国紙5紙に記事が掲載された	毎月、主要全国紙5紙に記事が掲載された	我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。
	月平均5紙	平成30年度	毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載	令和2年度	月平均5紙	月平均5紙	月平均5紙	月平均5紙	月平均5紙	地域経済の動向や課題が国民に周知されているかを測る指標として設定。
	半年平均3紙	平成30年度	半年平均で主要全国紙3紙への関連記事掲載	令和2年度	半年平均3紙	半年平均3紙	半年平均3.5紙	半年平均3紙	半年平均2紙	我が国の経済に影響を与える海外経済の動向等が、国民に周知されているかを測る指標として設定。
② ホームページのアクセス件数	228,392	平成30年度	対前年度並以上	令和2年度	280,976	259,086	220,544	228,392	258,258	我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
1 月例経済報告の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	178,369	159,259	134,778	138,782	165,057	我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。
2 年次経済財政報告の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	24,470	26,397	23,446	26,629	23,947	我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。
3 日本経済の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	2,436	2,652	2,765	2,106	1,601	我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。
4 景気ウォッチャー調査の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	56,378	49,878	40,895	44,251	50,269	地域経済の動向や課題が国民に周知されているかを測る指標として設定。
5 地域経済動向の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	10,322	9,361	9,021	8,373	7,778	地域経済の動向や課題が国民に周知されているかを測る指標として設定。
6 地域の経済の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	-	5,506	3,408	1,915	1,361	地域経済の動向や課題が国民に周知されているかを測る指標として設定。
7 世界経済の潮流の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	9,001	6,033	6,231	6,336	8,245	我が国の経済に影響を与える海外経済の動向等が、国民に周知されているかを測る指標として設定。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和2年度行政 事業レビュー事 業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 国内の経済動向調査等に 必要な経費 (平成12年度)	0017	72	70	63	59	質の高い調査分析を行うために、業界関係者や学識経験者からのヒアリング、広範囲かつ詳細な金融経済統計データの活用、独自のアンケート調査等を行う。
		56	61	60		
2 国内の経済動向に係る 産業及び地域経済の調 査等に必要な経費 (平成12年度)	0017	159	154	149	156	「景気ウォッチャー調査」の作成に係る委託費や、地域経済動向専門家会議等の開催や地域経済に関するデータ、情報収集等を行う。
		148	141	147		
3 海外の経済動向調査等 に必要な経費 (平成12年度)	0018	41	41	40	42	海外経済指標データベースや情報ソースを活用することで、我が国の経済財政運営に係る政策立案に資する質の高い調査分析を行う。
		35	37	39		
計		272	265	252	257	
		239	239	246		